

休校・閉鎖も急拡大

感染者ゼロでも 入試へ影響懸念

新型コロナウイルスのオミクロン株による感染者が急増するなか、各地の学校で休校や学年閉鎖が相次いでいる。文部科学省は複数の感染者が出た場合を意図して休校を判断する指針を示しているが、感染者がいなくても休校を決めた例もある。

▼一面参照

感染拡大時の学年閉鎖や休校の基準について、文部科学省は昨年8月にガイドラインを作成。学校内で2〜3人の感染者が確認された場合は5〜7日程度の学年閉鎖や複数の学年が閉鎖された場合は学年閉鎖や複数の学年が閉鎖された場合は休校と判断している。ただ、「地域の感染状況に応じて自治体などが柔軟に判断してほしい」との立場だ。

和歌山県若田市では、スポーツ少年団でのクラスターをきっかけに市内の全6小学校が17日から臨時休校に。県市教委によると、このクラスターなどで18日現在、計19人の感染者が確認されている。1校は感染者がゼロだったが、全校休校とした。同市教委教育部の副部長は「1人で感染者が出たら濃厚接触者が広まる可能性もある」として、休校を決めた。また、大阪府堺市では、1校は感染者がゼロだったが、全校休校とした。同市教委教育部の副部長は「1人で感染者が出たら濃厚接触者が広まる可能性もある」として、休校を決めた。

大阪府教委は、陽性者が1人でも出れば、全校児童生徒を下校させ、濃厚接触者を特定する疫学調査の結果がわかるまで休校にするよう各校に求めている。また、大阪府教委は、陽性者が1人でも出れば、全校児童生徒を下校させ、濃厚接触者を特定する疫学調査の結果がわかるまで休校にするよう各校に求めている。また、大阪府教委は、陽性者が1人でも出れば、全校児童生徒を下校させ、濃厚接触者を特定する疫学調査の結果がわかるまで休校にするよう各校に求めている。

と、給食の前に帰宅させた。授業は、2月中旬に7時間授業を実施するなどして補った。校長は「マスクを外す給食が最も感染リスクが高い」と話し、今年も同様の対応をとるか検討している。

別の大阪府立中学校では、15日に生徒1人の感染が明らかになり、17日は休校にした。同日午後授業調査の結果、半内に濃厚接触者がいないことが判明している。

大阪府教委は、陽性者が1人でも出れば、全校児童生徒を下校させ、濃厚接触者を特定する疫学調査の結果がわかるまで休校にするよう各校に求めている。また、大阪府教委は、陽性者が1人でも出れば、全校児童生徒を下校させ、濃厚接触者を特定する疫学調査の結果がわかるまで休校にするよう各校に求めている。

大阪府教委は、陽性者が1人でも出れば、全校児童生徒を下校させ、濃厚接触者を特定する疫学調査の結果がわかるまで休校にするよう各校に求めている。また、大阪府教委は、陽性者が1人でも出れば、全校児童生徒を下校させ、濃厚接触者を特定する疫学調査の結果がわかるまで休校にするよう各校に求めている。



新型コロナウイルスへの警戒がモニターに表示される中、街中を行き交う人々。18日午後、大阪府北区、矢木陸橋周辺

18日から通常授業を再開した。気がかりは、やはり高校入試だ。万が一感染者が出た場合、2週間の自宅待機となる。1月末に予定されている「学年末テスト」を受けられない3年生が出てしまう。

その場合、学年末テストについては過去の中間・期末考査などの得点から「見込み点」を算出し、高校受験の内申書に反映することになる。直近で急激に成績が伸びた場合もそれを反映するのが難しくなる。校長は「受けられなかった生徒と他の生徒の間に違いが

オミクロン変異株の感染急拡大を受けて、首都圏や東海地方、香川県など13都県にまん延防止等重点措置が追加適用される見通しとなった。大阪府は18日に、京都府、兵庫県と要請について協議するが、これまでは重症病床が逼迫していないことから、適用には慎重な立場を取ってきた。知事の中には、「効果が薄い」と指摘する動きも出ている。

大阪府では、18日に最多の6096人の感染者が確認された。病床全体の利用率は29.0%となり、府が重点措置の要請基準とする「病床利用率35%」が迫る。一方、感染対策を強めるかどうかの主要な判断基準としてきた重症病床の使用率は低い。重症患者は14人で、利用率は2.3%にと

とどまる。大阪市の松井一朗市長も18日、記者団に「重症病床の使用率が圧倒的に低いのに重点措置というのは違和感がある」と語った。重点措置の効果ははっきりしないことも関係者には悩みの種だ。府幹部は「飲食店に再び営業時間短縮などを理解してもらえないのは難しい。夜の人流を止めたら感染拡大が止まるという根拠はない」と話す。

■新型コロナウイルス感染者(1月18日午後8時現在)

国内の確認	193万8429人(+3万2197)	死者	1万8447人(+10)
感染者	死者	感染者	死者
北海道 6597 (+698)	1478	東京都 42098 (+1024)	292
青森県 6718 (+111)	39	千葉県 230871 (+5396)	3070
岩手県 3638 (+13)	53	埼玉県 87190 (+1645)	1400
宮城県 16978 (+131)	118	東京都 17682 (+261)	149
秋田県 2171 (+31)	27	神奈川県 6427 (+196)	62
山形県 3914 (+32)	56	東京都 2060 (+71)	5
福島県 10057 (+42)	176	東京都 2808 (+158)	136
茨城県 26515 (+256)	220	東京都 17319 (+253)	209
栃木県 17491 (+291)	119	東京都 32531 (+900)	94
群馬県 19831 (+375)	182	東京都 8633 (+260)	66
埼玉県 125660 (+1672)	1060	東京都 3542 (+40)	38
千葉県 108745 (+1478)	1029	東京都 5333 (+120)	82
東京都 416758 (+5185)	3179	東京都 6835 (+237)	33
神奈川県 181837 (+1990)	1322	東京都 4407 (+53)	628
新潟県 10302 (+281)	63	東京都 82482 (+1338)	70
富山県 5148 (+30)	52	東京都 7204 (+222)	30
石川県 8646 (+114)	139	東京都 7618 (+280)	73
福井県 3717 (+78)	38	東京都 17438 (+608)	138
山梨県 6000 (+153)	29	東京都 9090 (+152)	84
長野県 11165 (+304)	97	東京都 6984 (+160)	41
岐阜県 20909 (+382)	219	東京都 10840 (+237)	66
静岡県 30579 (+616)	210	東京都 69076 (+1443)	398
愛知県 117844 (+2145)	1165	その他(空港検疫など)	8264人(+100) 死者8人
三重県 16301 (+222)	165		
滋賀県 16023 (+403)	105		

入院・療養中 13万6809人(+1万7575) うち重症 261人(+18)

退院・療養解除 174万3795人(+7227) (18日午前0時現在)

■総数 193万9152人(+3万2197) 死者 1万8446人(+10)

総数にはダイヤモンド・プリンセス乗船者を含む。網羅性は「まん延防止等重点措置」の地域。カッパ内は前日最終集計との比較。都道府県と厚労省の発表は一部重複する。再陽性は延べ人数で計上

■ワクチン接種 (18日、政府の発表から)

	1回目	2回目	3回目
総接種数(接種率)	1億122万4065 (79.9%)	9957万2488 (78.6%)	148万3536 (1.2%)

「原則入院」の基準を17日に見直し、中等症と重症患者らを対象とする方針に切り替えた。病床利用率が70%に達したら重点措置の要請を検討するとのこと。

愛知県の中村時広知事も「効果が薄い」として、現時点での重点措置の要請には否定的だ。

中村知事は17日の記者会見で、「先行して適用され

た沖縄、広島、山口の感染拡大の状況からみて、飲食だけ抑えても感染防止の効果は薄いと思う」と指摘。

「適用される地域とされない地域、飲食業とそれ以外の業種の不公平感の問題もある」と述べた。(久保田 侑博、奥平真也、藤原秀一)

措置「効果薄い」知事も